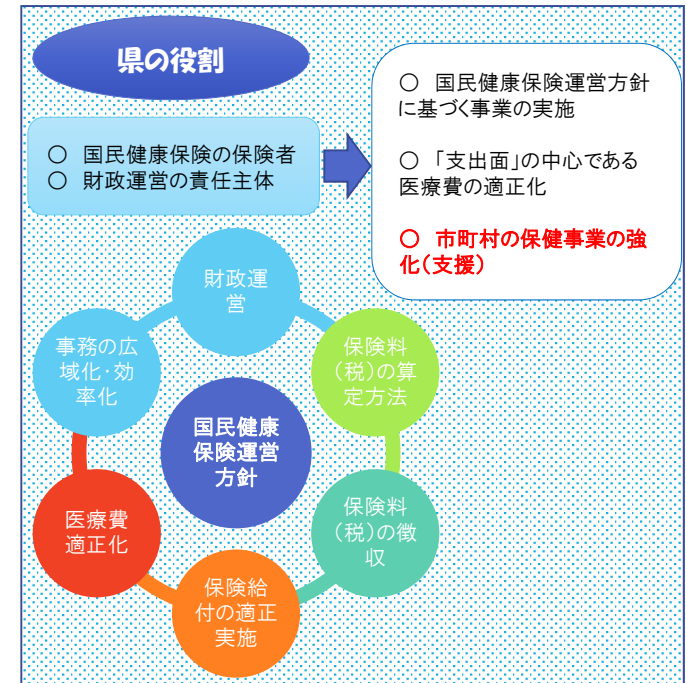


	医療費の適正化（抑制）	健康寿命の延伸
現状	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療費 <ul style="list-style-type: none"> ・一人当たり医療費：全国と比べ医療費は低い、増加率は高い（増加率 H23~R1）県 26.19 全国 22.77 ・医療費の高い市町村が固定的になってきている ・保険料（税）調定額の市町村格差あり（R2 格差）1.65 ・総医療費に占める割合（中分類 R1年度） 1位 腎不全（7.8%） 2位 糖尿病（5.9%） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康 <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県の健康寿命は男女とも全国2位（R1 厚労省公表） ・死因は悪性新生物、心疾患、老衰、脳血管疾患の順が多い（人口動態統計 R2） ・糖尿病性腎症による新規透析導入患者数が多い（人口100万対） H22年 全国 1位 H27年 全国2位 ・特定健診におけるHbA1c（測定前1~2ヶ月の平均血糖値を示す検査）有所見者割合が全国平均より高い（KDBデータ R2年度） 県 68.1% 全国 58.3%



	① 特定健康診査・特定保健指導	② 糖尿病性腎症重症化予防	③ PDCAサイクルに沿った効果的な保健事業の推進	④ 健康意識の向上	
【これまでの成果等】	<ul style="list-style-type: none"> ・実施率向上及び保健指導の質の向上を目的に研修実施 ・初任者職員等が基本的知識を習得 	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病性腎症重症化予防プログラムの策定 ・プログラムの周知・推進を目的に研修等実施 ・大部分の市町村で重症化予防事業を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康課題把握のためのデータ分析支援 ・医療費格差の要因分析 ・自市町村の課題の特徴を国保・健康増進担当が共通認識 	<ul style="list-style-type: none"> ・保険者協議会による普及啓発 ・「やまなしデータヘルス事業」によるアプリを活用した健康の意識付け ・幅広い年代に行動変容及び健康行動の継続を促すツールとなっている 	
【今後の取組】	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における効果的な保健指導 ・行動変容に繋がる保健指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健指導の質の向上 ・中長期的視点に立った事業評価 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後の取組】 ・適切な事業評価 ・県が継続的に市町村の状況を俯瞰し必要な支援内容を認識するための基盤整備 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後の取組】 ・積極的行動変容の促進 	
研修会の実施	プログラム策定 連携協定 研修会の実施	データ抽出 研修会の実施 地区医師会への協力依頼	データ分析 健康課題の抽出	特定健診等普及啓発 システム構築（基盤整備） 登録者募集	H30年度
研修会の実施	課題把握（アンケート実施） 研修会の実施 好事例の横展開		後期高齢者を含む医療と介護のデータ分析を踏まえた 保健指導方法の提案	特定健診等普及啓発 アプリ運用開始	R1年度
	※国民健康保険運営方針の見直しに伴い、現状把握・検証				
研修会の実施	eラーニングによる研修 アドバイザーによる個別相談 等	医療費水準が高い市町村の 要因分析による取組支援 研修会の実施		特定健診等普及啓発 アプリ登録促進 医療費（削減）状況評価	R2年度
研修会の実施 （コロナ禍における工夫を 内容に追加）	リーダー育成研修 評価指標検討（標準化）	データヘルス計画の課題・ 特長の可視化 県共通の評価指標の検討		特定健診等普及啓発 アプリ登録促進 医療費（削減）状況評価	R3年度
研修会の実施	リーダー育成研修 予防支援システムの導入 市町村取組支援	第3期データヘルス計画 作成支援（共通指標の取込） 市町村の状況を俯瞰し助言		特定健診等普及啓発 医療費（削減）状況評価	R4年度
					R5年度 （予定）

保健事業推進における市町村の課題・ニーズ

〔事業企画・評価に関すること〕

- ・データ分析のノウハウ不足、分析にかかる時間がない
- ・事業評価のための適切な指標設定が難しい
- ・費用対効果の検証が難しい
- ・他市町村の効果的な取組を知りたい

〔保健指導に関すること〕

- ・対象者の行動変容を促す保健指導の難しさ
- ・糖尿病性腎症重症化予防に係る専門的知識の習得が必要
- ・かかりつけ医等との連携強化

等